

# マイナンバー制度活用における効果

平成30年5月  
内閣官房番号制度推進室  
内閣官房IT総合戦略室

## 国民・事業者

## 行政機関等

## 資料7-3

### 【番号の利用と情報連携】

- 社会保障給付の申請手続等で課税証明書、住民票の写し等の添付書類が不要となり、書類取得の手間が省ける【機会費用 947億円】
- 確定申告の際の住民票の写しの添付が不要となり、書類取得の手間が省ける【機会費用 11億円】
- NISAの非課税適用確認書交付申請における金融機関による住民票取得代行サービスの負荷が削減される【機会費用 30億円】
- 被災者生活再建支援金の支給申請手続における住民票の写しの添付が不要となり書類取得の手間が省ける。【機会費用 1億円(東日本大震災規模)】※毎年発生する効果ではなく、当該規模の災害が発生した場合の効果としての参考値(東日本大震災の場合は5年3か月間で試算)
- 激甚災害発生時に金融機関の生命保険金、損害保険金等の払出しが円滑化される
- 給付漏れの防止など、国民の社会保障給付の機会が保障される
- 戸籍情報が必要な手続における戸籍謄抄本の添付が不要となり、書類取得の手間が省ける【機会費用 旅券申請 34億円、年金受給請求手続 31億円、婚姻届出時8億円】
- 法人設立等関係手続の際の登記事項証明書(商業法人)の添付が不要となり、書類取得の手間が省ける【機会費用 269億円】
- 法人番号によって、企業間取引の手続における書類の削減、業務の効率化とともに、企業間取引も活性化【機会費用 92億円】
- 行政機関からの税務調査・資力調査対応の効率化に資するほか、金融機関破綻時の円滑な預貯金の払戻しなど、預貯金者保護に資する
- マイナンバー制度等の基盤を活用することにより、医療健康情報の管理・分析や医療機関間における情報連携が促進される。その結果として、重複検査・投薬が適正化されるとともにデータ収集・活用による医療の質の向上が期待される
- マイナンバー制度の活用と併せて、地方税における事業者等への通知の電子化を進めることなどにより、事業者の負担軽減が期待される【機会費用 14億円】

等

### 【番号の利用と情報連携】

- 課税証明書や住民票の写し等の各種証明書の発行(年間約9,300万枚)や文書照会・回答(年間約1億件)事務が削減される【事務効率化 565億円】
- 確定申告手続等の住民票の写しの添付が省略され、その発行事務が削減される【事務効率化 7億円】。各種証明書等の発送費等が削減される【発送費 85億円】
- 戸籍情報と連携することにより、戸籍謄抄本が必要とされる手続が減少することから、市区町村における戸籍謄抄本交付事務が削減される【事務効率化 16億円】
- 正確な名寄せ・突合が可能となり、基本4情報の確認・検索、調査選定等の事務が効率化される【事務効率化 11億円】
- 税務行政による不正抑止効果や申告精度向上が期待される
- 税目別納税者管理から税目横断的納税者管理への移行が可能となり、より適正・公平な課税の実現に資する【移行を見据えて今後試算】
- 業務効率化に係る国・地方の税務職員等を充てることとする場合、税務調査・徴収業務が促進される【税増収 813億円】
- 併給調整による二重給付の防止、正確な所得情報等による審査、給付過誤の防止等により社会保障給付の適正化が進む
- 社会保障分野において、業務効率化分の職員を充てることで、よりきめ細やかな行政サービスの提供が可能となる
- 大規模災害時などに、被災者に対する被災者生活再建支援金の給付その他の市町村が行う被災者の援護事務の迅速化が図られる
- 法人の特定や名寄せ、紐付け作業が効率化され、法人関係業務の管理が効率化される
- マイナンバー制度への対応を契機として、業務改善やクラウド化が推進され、システム管理費用等が削減される【情報システム経費の3割程度の削減等】
- システム運用支出に伴う波及効果も含めて税収が増加する【税増収 30億円】

等

# マイナンバー制度活用における効果

## 国民・事業者

### 【マイナンバーカード】

- 住民であれば誰でも写真付き身分証明書としてオンライン、対面での本人確認に利用することができる
- 公共施設等利用者カードや各種会員カードなど一体化できる
- 民間企業において社員証として利用することにより、関連コストが削減される【機会費用 17億円】
- 健康保険証として利用可能となり利便性が向上する
- マイナンバーの付番を利用することにより、個人が容易に口座の残高確認ができるようになる
- オンラインで住宅ローンの契約締結ができ、申込者は銀行来店・収入印紙の貼付が不要となる【税負担減 168億円、機会費用 30億円】
- 個人年金保険の請求時に必要となる住民票の写しまたは現況確認証明書の取得が不要となる【機会費用 15億円】
- 生命保険会社において、契約者が個人年金保険の請求時に公的個人認証を利用して現況確認を行うことにより、関係事務が簡素化する【機会費用 5億円】
- オンライン証券会社における口座開設から取引までがマイナンバーカード1枚で可能になる【機会費用 10億円】
- 政府調達にマイナンバーカードを活用することにより、手続きが簡素化され事務作業に係るコストが軽減される【機会費用 25億円】
- チケットの申込、購入及び会場への入場に利用することで、チケットの紛失等のおそれがなく、不正な転売の回避が可能となる
- マイキープラットフォームの活用により、クレジットカードのポイントやマイレージを自治体ポイントに変換し、商店街等で利用することで地域消費が拡大される

等

## 行政機関等

### 【マイナンバーカード】

- 行政手続において迅速で正確な本人確認が行われ、誤処理やなりすましが防止・抑制される
- 本人確認や現況確認が必要な行政手続において、公的個人認証機能を活用したオンライン手続により事務処理が効率化される
- マイナンバーカードを健康保険証として利用し、「オンライン資格確認」を行うことで、診療報酬請求における資格過誤の減少による事務の効率化が期待できる【システム構成等を踏まえ今後試算】
- 国の調達事務において、マイナンバーカードを利用することで、契約書等の郵送・保管費用が削減される【郵送・保管費 1億円】
- 国家公務員身分証明証として利用することにより、各府省で調達・発行を行っていたコストが削減される【身分証明証発行費 1億円】  
地方公務員についても職員証等として利用される
- 国、地方公共団体等で各種サービスの機能（市町村の施設利用カード、市バス、市電の優待カード、印鑑証明カード、地域復興のための地域限定電子マネー等）をマイナンバーカードに一体化することでカード発行コスト（物理コスト、管理コスト）が削減される
- 教員免許等の公的資格やボランティア活動、入場資格などの本人確認手段として活用することにより、なりすましなどの不正を防止できる
- マイキープラットフォームの活用による地域経済応援ポイントの導入により、地域の活性化に資する。また、国が自治体ポイント管理クラウドを整備・提供することにより、地方公共団体において低コストでポイントシステムの導入が可能となる
- 災害時にマイナンバーカードを持って避難していただくことで、避難所における被災者の把握・管理がより正確・効率的に行われ、支援物資の供給や各種支援措置が迅速に行われる

等

# マイナンバー制度活用における効果

## 国民・事業者

### 【マイナポータル】

- 行政機関が保有する自分の情報のやりとりの記録や自己情報が確認でき、個人情報保護に資する
- お知らせ機能により、真に行政サービスが必要な方に対してプッシュ型でタイムリーに情報を提供できる
- 子育てワンストップサービスにより、児童手当や保育所申請等がオンラインでできることにより、役所への訪問や書類作成が不要になり、証明書発行の負担が軽減される【機会費用 国民118億円 事業者 57億円】
- 引越しワンストップサービスにより、行政機関（転出元自治体）、取引のある事業者（郵便・電気・銀行等各種民間サービス）への住所変更に関する届出・手続きが不要になる【機会費用 170億円】
- 介護ワンストップサービスにより、介護者の負担が軽減される
- 死亡相続ワンストップサービスにより、相続人が行う行政手続や金融機関等への問合せ・手続の負荷等が軽減される
- マイナポータルを活用して国民年金保険料免除を申請することにより、申請にかかる窓口往復等が不要となる【機会費用 43億円】
- 医療費通知を活用することにより、確定申告時の医療費明細作成の際の転記作業等の負荷が軽減される【機会費用 142億円】
- 事業者から国民に郵送等している税務手続書類をマイナポータルを活用して交付することで発送費が削減される【機会費用 288億円】
- 特定健診データ等を個人が定期的に把握することで健康意識の向上等につながる
- 自己情報を民間にAPI提供することにより、保険やローンの申込みなどで手続が簡素化される。また新たな民間サービスが開発される

等

## 行政機関等

### 【マイナポータル】

- お知らせ機能により、真に行政サービスが必要な方に対してプッシュ型でタイムリーに情報を提供できる
- 子育てワンストップサービスにより、児童手当や保育所申請等がオンラインでできることにより、申請時の窓口における事務負担が削減される【事務効率化 77億円】
- 引越し・死亡相続等のワンストップサービスにより、オンライン申請で窓口における事務負担などの関連コストが削減される【事務効率化 12億円】
- 国民年金の免除申請、窓口での審査・面接に関する業務が不要になることにより事務負担等が削減される【事務効率化 15億円】
- e-Taxやねんきんネット、民間サービスとの連携により、利用が増えることにより事務負担が削減される【事務効率化 1億円】
- 案内・通知文書の発送に代えてマイナポータルを活用することにより発送費等が削減される【郵送費 15億円】
- 国税・地方税の納税通知書等の発送に代えてマイナポータルを活用できれば発送費等が削減される【郵送費 141億円】

等

- この効果は、制度趣旨に沿った情報連携・マイナンバーカード・マイナポータルの活用を前提に、平成28年度において利用可能な最新の数値を用いて、年間の効果を例示・推計したものであるが、今後も不断の業務改善を行っていくものであることから、ある程度の幅をもって考えられるべきものである。
- 定量的効果は、一定の前提を置いた上で、「書類作成事務の削減」「窓口への移動時間等の削減」といった各種効果要素の組合せによる想定単価に、発生件数を乗じて算出している。
- 現時点で推計できた定量的な効果を単純合計すれば、「国民・事業者」においては年間2,629億円程度\*1、「行政機関等」においては年間1,798億円程度となる\*2。

※1 民間での契約等における添付書類などの削減効果として、（一社）日本経済団体連合会による「豊かな国民生活の基盤としての番号制度の早期実現を求める（2010年11月16日）」の参考資料では、6,000億円の効果があると試算されている。

※2 施策の具体化に伴い今後試算するとしているものも含めた額等については、適宜改定する予定。